

平成29年度 川口市  
行政評価外部評価委員会

資 料

平成29年7月13日  
川口市

# 目次

・平成 29 年度川口市行政評価外部評価の実施について	1
・本市の総合計画と行政評価の体系	3
・評価スケジュール	4
・質問シート	6
・事業評価シート	7
・実施計画事業評価調書の記載説明	8
・川口市行政評価実施要綱	10
・川口市行政評価外部評価委員会設置要綱	13
・実施計画事業評価調書	
【第一部会 対象事業】	17
【第二部会 対象事業】	29
・[別紙]	
外部評価の具体的手法について	
・[巻末/クリアファイル]	
補足資料（第一部会・第二部会）	

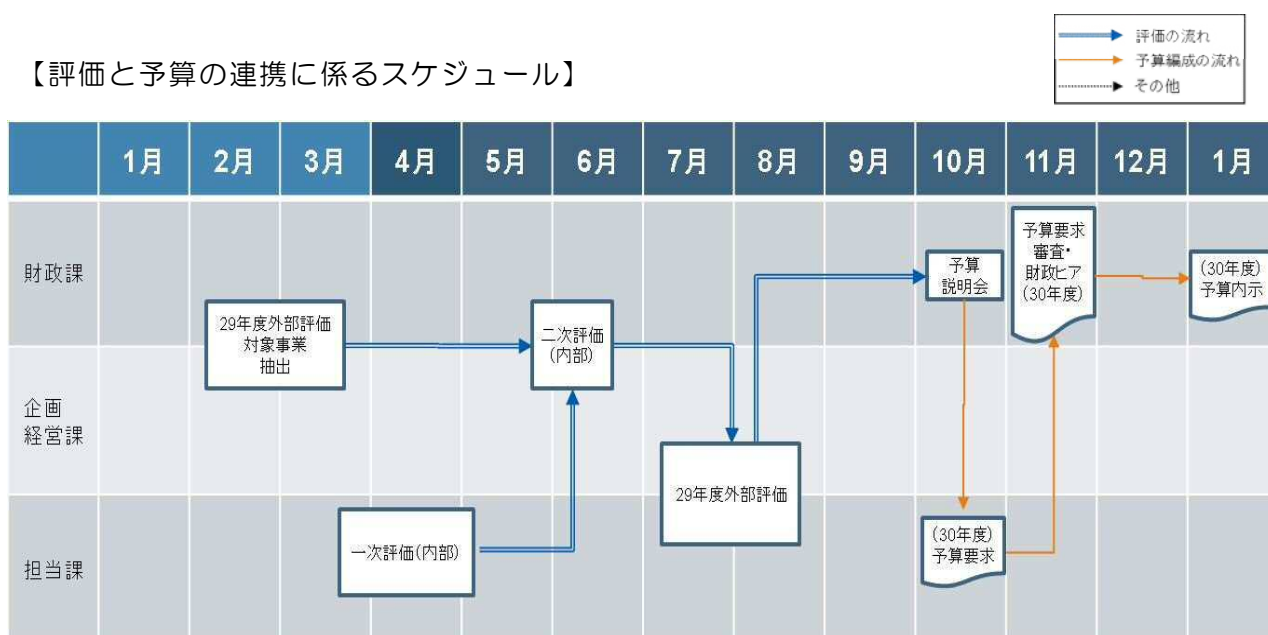
# 平成29年度川口市行政評価外部評価の実施について

## 1 外部評価の全体像

本市の外部評価は、評価結果を直接的に予算に結びつけ、効率的な行政運営を推進するために実施しています。このことにより、市役所内外の複合的な観点から、事業実施の妥当性などを予算査定の中で判断していくことが可能となります。

外部評価委員会での評価結果（ご意見、アドバイス等）は、財政課における平成30年度予算査定時の判断材料として活用していきます。

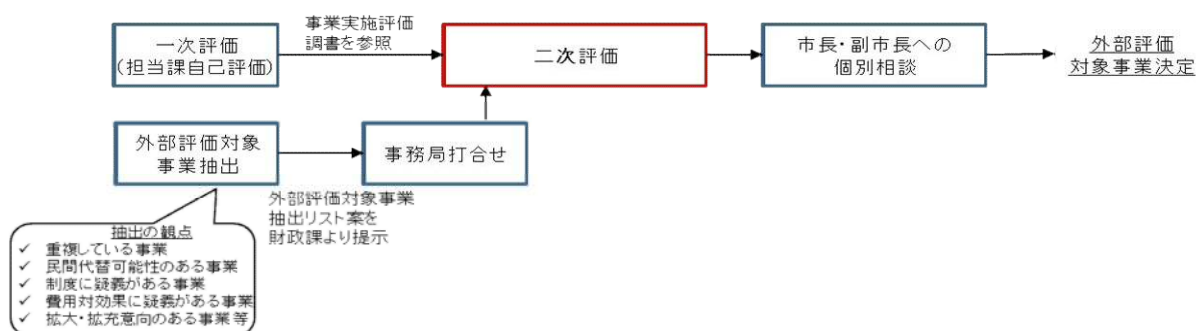
【評価と予算の連携に係るスケジュール】



## 2 外部評価の対象事業の選出

財政課の意見を取り入れた外部評価対象事業抽出リストを作成し、一次評価結果が出揃った後に、企画財政部長を中心とした二次評価を経て対象事業を選出し、市長、副市長へ相談した後、外部評価対象事業を決定しました。

【外部評価対象事業選出までの全体の流れ】



### 3 評価の実施

行政評価外部評価委員は、市が実施した行政評価結果を用いて、事業を評価するとともに、行政評価制度の改善について意見を述べます。

#### (1) 評価の進め方

##### ■第1回（全体会）

外部評価委員会の実施概要説明及び事前資料を配布します。

##### ■第2回（部会）

各部会に分かれ、事前配布資料等に基づき対象事業の評価を開始します。

具体的には、質問シートを用いて評価の観点を念頭に置きつつ担当課からの説明を聞き、第3回に向けさらに深掘りしておきたい事項を部会内で共有します。

##### ■第3回（部会）

第2回における委員からの質問・要求事項に対する担当課からの回答を基にヒアリングを実施した後、事業評価シートを用いて評価を実施します。その後、評価結果を取りまとめ、部会長より担当課に対し部会全体の評価結果を講評します。

##### ■第4回（全体会）

委員が一堂に会し、各々の部会での評価結果を共有します。併せて、行政評価制度の改善について意見を述べます。

##### ■第5回（全体会）

外部評価における予算編成結果を報告します。

#### (2) 評価の観点

- ① 趣旨・目的及び達成手段
- ② 事業の効果
- ③ 事業の効率化（事業主体の代替可能性 等）
- ④ 課題解決への取り組み（課題の把握、改善方策 等）
- ⑤ 今後の事業の方向性（費用の拡大・縮小、取組内容の充実、等）
- ⑥ 事業全体を通した総合的な評価

#### (3) 評価

上記（2）評価の観点に基づき、問題点及び課題を提言します。

#### (4) 評価の取りまとめ

事務局は、評価及び意見を取りまとめ報告書を作成します。併せて、財政課と外部評価での意見を共有します。

#### (5) 会議の公開について

会議は全て公開とします。

# 本市の総合計画と行政評価の体系

本市の行政評価は、総合計画における基本計画の体系に基づき、施策評価および事務事業評価を実施しています。

## 基本構想 (平成28年度から平成37年度までの10年間)

まちづくりの基本理念と計画策定後10年間で達成をめざす将来の姿を示したものです。

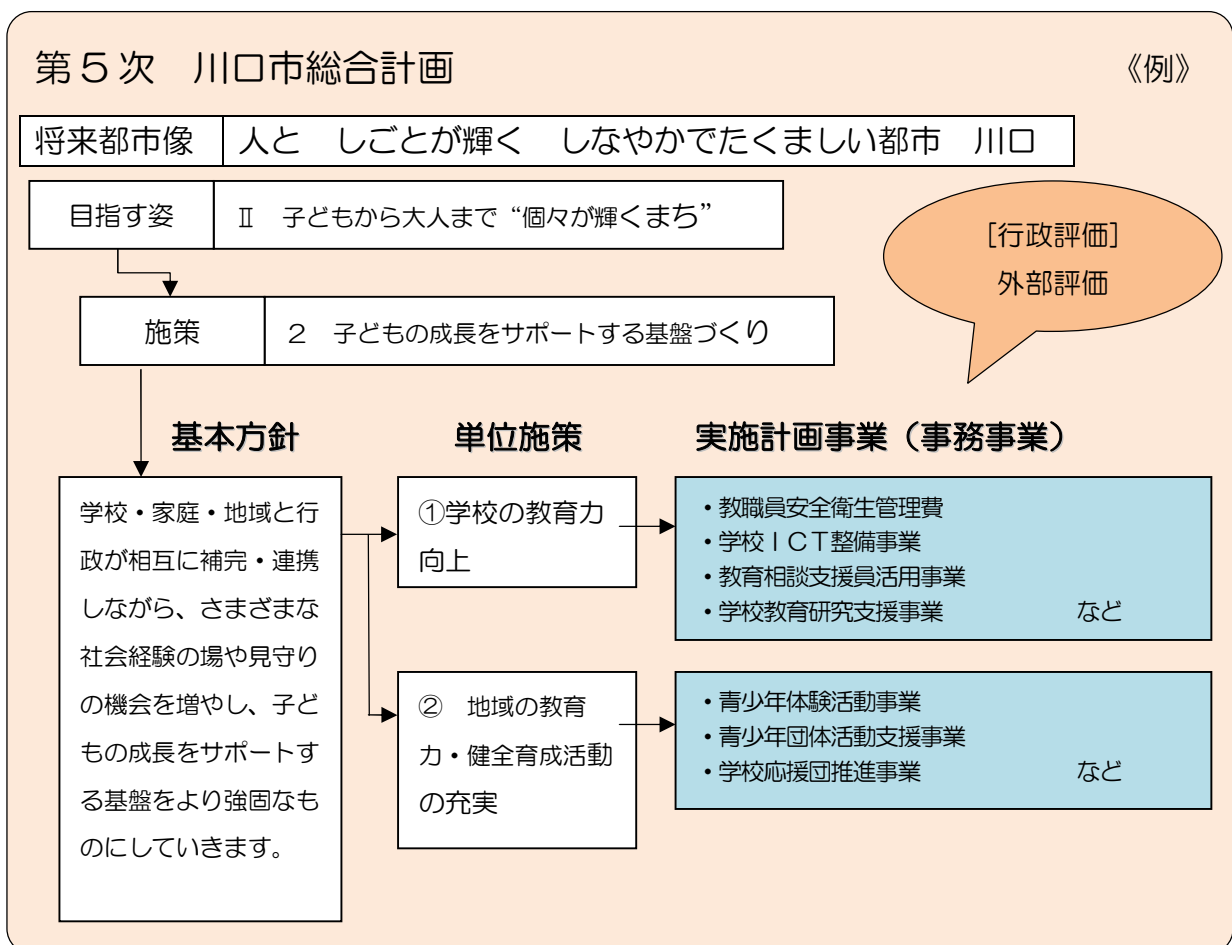
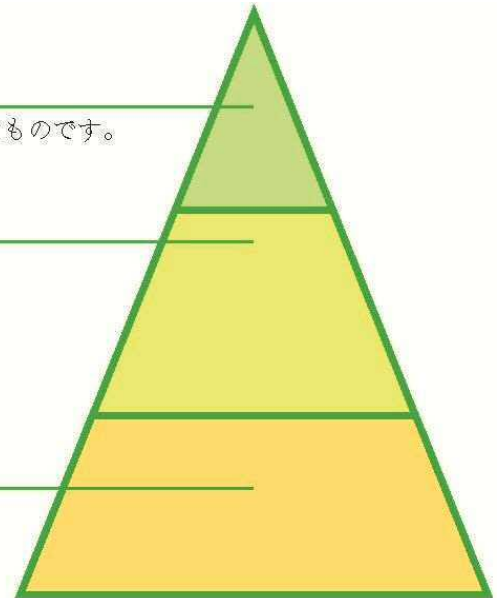
## 基本計画 (前期・後期各5年間)

基本構想の将来の姿を実現するために、特に重要性の高い課題と施策、そして、施策ごとに目標を示したものです。前期基本計画は平成32年度までの5年間とし、本市をとりまく社会経済情勢の変化に対応するため、平成33年度に後期基本計画を策定するものとします。

## 実施計画

基本計画を推進する手段のうち、財政計画との裏付けを図りながら有効かつ効率的と考えられる事業を定めて示したものです。

実施計画は、毎年見直しを図り、3年先を見据えながら策定していきます。



# 評価スケジュール

## (1) 全体

項 目		日 時	内 容	
外部評価委員会 (第1回)		7月13日(木) 15時 第二庁舎地階会議室	外部評価の方法について事務局より説明。	
外部評価委員会 (第2回)	第一部会	7月24日(月) 13時30分 本庁舎5階大会議室	ヒ ア リ ン グ 1 日 目	事業の概要説明、質疑応答(事業担当課及び委員) 意見の集約・リスト化(事務局) ディスカッション(委員同士) 次回への質問・資料の要望(事業担当課及び委員)
	第二部会	7月27日(木) 13時30分 本庁舎5階大会議室		
質問票の回答の作成及び資料の準備			必要資料や委員からの質問・意見の集約に対する回答を該当する担当課において作成し、企画経営課にて取りまとめの後、委員に回答。	
外部評価委員会 (第3回)	第一部会	8月4日(金) 13時30分 第二庁舎地階会議室	ヒ ア リ ン グ 2 日 目	前回の振り返り(事務局説明) 回答を元にしたヒアリング(事業担当課及び委員) 評価、委員同士のディスカッション(委員同士) 講評(事業担当課及び委員)
	第二部会	8月10日(木) 9時30分 本庁舎5階大会議室		
外部評価委員会 (第4回)		8月28日(月) 15時 第二庁舎地階会議室	部会ごとの評価の経過及び結果の報告。 行政評価制度についての意見交換を実施。 地方創生推進交付金・地方創生加速化交付金の効果検証。	
今後の対応方針について検討・回答(照会)		9月(予定)	外部評価委員からの評価コメント等について、今後の対応方針等を担当課で検討。 検討結果を元に、担当課で回答を作成し、企画経営課で取りまとめる。	
平成30年度予算要求にあたっての考え方(照会)		10月(予定)	予算要求にあたっての考え方を照会。担当課で回答を作成し、企画経営課で取りまとめる。	
外部評価委員会 (第5回)		3月(予定)	評価コメントに対する対応方針、予算要求にあたっての考え方を含めた次年度の予算編成結果を報告。	

## (2) 部会別

部 会		事業コード	事業名	事業担当課	日 程
第一部会	①	22200101	青少年体験活動事業	青少年対策室	【第2回】 7月24日（月）  【第3回】 8月4日（金）
		22200401	青少年団体活動支援事業		
	②	52300601	放置自転車保管管理業務	交通安全対策課	
		52300701	撤去自転車再生事業		
	③	43100701	路上喫煙防止事業	廃棄物対策課	

部 会		事業コード	事業名	事業担当課	日 程
第二部会	①	31200103	求職支援・相談事業	経営支援課	【第2回】 7月27日（木）
	②	54100302	防災施設整備事業	防災課	
	③	12300401	放課後子供教室推進事業	生涯学習課	
		12300501	放課後児童クラブ施設運営費	学務課	【第3回】 8月10日（木）
		22201001	学校応援団推進事業	指導課	

## (3) 部会の進行内容

### ○第2回

※1事業につき概ね45～55分を予定

項目	出席者	所要時間	具体的な内容
ヒアリング	委員・ 事業担当課	概ね 25～35分	・事業の概要、自己評価結果を説明。（事務事業担当課長） ・委員から事業に関する質問。 ・委員からの質問を集約し、リスト化。（事務局）
ディスカッション	委員	概ね 15分	・ヒアリングを経てどういう事業なのか、問題や課題がないかを委員 同士でディスカッションを行う。 ・次回に資料の提出を求めるかなどの整理。
次回に向けた確認	委員・ 事業担当課	概ね 3分	・次回に向けた確認事項の合意

### ○第3回

※1事業につき概ね55～70分程度を予定

項目	出席者	所要時間	具体的な内容
前回の振り返り	委員	概ね 5分程度	・事務局から、復習として前回行った内容を説明する。
説明 ヒアリング	委員・ 事業担当課	概ね 25～40分	・委員より寄せられた事前質問について説明。（事務事業担当課長） ・委員から事業に関する追加の質問。
評価 評価の共有	委員	概ね 20分	・委員は定量評価と定性的評価を行い、その結果を外部評価シートに 記入。 ・評価結果に基づき委員同士でディスカッションを行い、部会として の結果を出す。
講評	委員・ 事業担当課	概ね 3分	・部会長は評価結果を発表し、ディスカッションの結果からまとめた 講評を行う。

I 評価の観点

メモ欄

左記の観点で担当課に確認すべき事項を記載する等に活用

- ① 趣旨・目的及び達成手段【必要性・公平性】
- ② 事業の効果【有効性】
- ③ 事業の効率化【効率性】  
(事業主体の代替可能性 等)
- ④ 課題解決への取り組み  
(課題の把握、改善方策 等)
- ⑤ 今後の事業の方向性  
(事業の拡大・縮小、取組内容の充実、等)

現在実施している事業

質問シート



評価の観点

I 評価  
(ひとつを選択)

II コメントの記入  
各評価の観点に関してどういった点に疑問をもったか、具体的なコメントや改善アドバイス等を記載

現在実施している事業	① 趣旨・目的及び達成手段【必要性・公平性】	4、適正 3、改善の余地あり 2、改善の必要あり 1、抜本的見直し	
	② 事業の効果【有効性】	4、適正 3、改善の余地あり 2、改善の必要あり 1、抜本的見直し	
	③ 事業の効率化【効率性】 (事業主体の代替可能性 等)	4、適正 3、改善の余地あり 2、改善の必要あり 1、抜本的見直し	
	④ 課題解決への取り組み (課題の把握、改善方策 等)	4、適正 3、改善の余地あり 2、改善の必要あり 1、抜本的見直し	
	⑤ 今後の事業の方向性【必要性】 (事業の拡大・縮小、取組内容の充実 等)	4、適正 3、改善の余地あり 2、改善の必要あり 1、抜本的見直し	
	⑥ 事業全体を通じた総合的な評価 (右記 II のみに記載)		

# 実施計画事業評価調書の記載説明

## 実施計画事業評価調書

評価対象年度 28年度

事業コード	事業名称	事業区分
担当	問い合わせ先	新規・継続

### ■事業期間・根拠等

事業期間	「第5次川口市総合計画基本計画」における事業の位置付けを記載しています。	事業の根拠となる法令や、具体的な計画・方針・要綱がある場合に、記載しています。
第5次川口市総合計画		
根拠法令等		

### ■事業概要

事務分類	当該事業が自治事務(義務・任意)、法定受託事務のいずれに該当するのかを記載しています。	実施形態	当該事業がどのような形態で実施しているのかを記載しています。
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	当該事業の直接的な対象者(市民等、団体、もの)を記載しています。	当該事業の最終的な受益者を記載しています。	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	
	「事業対象」が最終的にどのような状態になることを目指すのかを記載しています。	「事業対象」に対して事業期間内で実施する活動内容を記載しています。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績
	28年度に実施した当該事業の活動内容を記載しています。		項目   実績   単位
活動の成果【定性的評価】	「28年度の実施内容」で記載した内容を実施した結果、「事業の目的」に記載した目的に対して、「事業対象」にどのような成果があったかを記載しています。		

### ■事業活動・成果の状況

	28年度	29年度	30年度
指標①	・事業活動・成果の状況 「事業の目的」に対して、具体的な成果や活動内容を把握できるような指標を記載しています。		
指標②	・目標値・実績値 28年度の目標値・実績値を記載しています。		
指標③	・指標種別・指標名 成果…行政活動による社会的な効果・成果、実現したい状態等 結果…行政活動の結果としてのサービス等の水準・量等 活動…市が行った具体的な活動実績や行政資源の投入量等		
指標④	・指標説明・目標値の説明(算定式) 指標の具体的な内容や、指標の数値を算出するための数式、目標値設定の根拠となる計画や考え方を記載しています。		

### ■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	28年度		29年度		30年度	
年度	款	項	目	細目	細々目	
予算現額(A)						
決算額(B)						
財源	特定財源					
	一般財源					
概算人件費(C)						
従事職員人数(人)	常勤	当該事業に携わる職員人数を記載しています。		常勤	再任用	
総事業費(A又はB+C)						

### ■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ		+	期待どおりの成果			/15
	市関与の必要性						
効率性	将来的な市民ニーズ		+	期待どおりの成果			/15
	コストに対する成果						
	業務プロセス改善						
	民間活用						

各評価項目の判定を点数化し、視点ごとの合計点数を15点満点に自動換算し視点評価とします。  
4つの視点評価の点数を合計したものを、総評価(60点満点)としています。

### ■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
/60	実施方向性について、事業に関わる市民ニーズや背景、活動内容等を踏まえて記載しています。	29年度 30年度 31年度

〔参考〕視点評価の判定について

評価項目		判定	配点	判定基準
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	5	当該事業によって市民に提供されるサービスに、市民ニーズがあったか
		低かった	1	
		どちらともいえない	3	
		不明	1	
	市関与の必要性	高かった	5	当該事業は市が主体的に実施すべきであったか
		低かった	1	
		どちらともいえない	3	
		不明	1	
	将来的な市民ニーズ	見込める	5	当該事業は将来的にも市民ニーズがあるか(ありそうか)
見込めない		1		
どちらともいえない		3		
不明		1		
有効性	期待どおりの成果	期待以上	5	事業の成果は適正に測れていたか(比較対象は年度当初の想定)
		期待どおり	3	
		期待以下	1	
	施策(上位目的)への貢献	高かった	5	施策基本方針と当該事業の内容は整合性が取れていたか
		低かった	1	
		どちらともいえない	3	
		不明	1	
	目的に対する事業内容	適正	5	事業の目的に対して、評価年度の実施内容は適正であったか
		不適正	1	
不明		1		
効率性	コストに対する成果	高かった	5	実施した内容及び成果が、投入したコストに見合っていたか
		低かった	1	
		どちらともいえない	3	
		不明	1	
	業務プロセス改善	行った・既に行った	5	業務プロセス改善に関する取組みや工夫は見られたか
		検討した	3	
		行わなかった	1	
		改善の余地なし	除外	
	民間活用	行った・既に行った	5	民間活用(民間企業やNPOなどへの委託やPFI/民営化など)の取組みや工夫は見られたか
検討した		3		
行わなかった		1		
活用の余地なし		除外		
公平性	受益者の資格条件	適正	5	受益者が明確に定められているか(特定の市民、全ての市民等)
		不適正	1	
		受益者なし	除外	
	受益者負担の水準	適正	5	受益者負担金の水準について適性化が図られているか
		不適正	1	
		不明	1	
		受益者なし	除外	
	対象者への周知	十分行った	5	対象者・受益者に対する周知を行ったか
		行った	3	
足りなかった		2		
行わなかった		1		

〔参考〕今後の実施方向性(選択肢)

拡充して実施	①前年度よりも総事業費を拡充し、事業内容も充実 ②前年度と同等の総事業費で、事業内容を充実 ③前年度よりも総事業費は縮小するが、事業内容は充実
現状維持で実施	①前年度と同等の総事業費で、同等の事業を実施 ②前年度よりも総事業費を拡充するが、同等の事業を実施 ③隔年実施等の理由から前年度は休止していたが、28年度から再開する事 ④計画に基づく事業費変動により実施されている事業
効率化して実施	前年度よりも総事業費を縮小するが、同等の事業を実施
縮小して実施	①前年度よりも総事業費を縮小し、事業内容も縮小 ②前年度よりも総事業費を拡充するが、事業内容は縮小
他事業に統合されて実施	他の事業の一部として実施
完了	前年度をもって、事業が完了
休止	当該年度は、事業を休止
廃止	前年度をもって、事業が廃止

## ○川口市行政評価実施要綱

### (趣旨)

第1条 この要綱は、川口市自治基本条例（平成21年3月26日 条例第6号）第26条に基づき、行政評価の実施に関する基本的な事項を定めるものとする。

### (目的)

第2条 行政評価は、次の各号に掲げる事項を実現することを目的とする。

- (1) 効率的で質の高い行政の実現
- (2) 成果重視の行政の推進
- (3) 市民に対する説明責任の履行

### (定義)

第3条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 政策 川口市総合計画基本計画で定める市政の各分野における基本的な方針をいう。
- (2) 施策 政策を実現するための個々の具体的な方策をいう。
- (3) 事務事業 施策を実現するための個々の具体的な事務及び事業をいう。
- (4) 行政評価 市が実施している政策、施策及び事務事業の有効性や効率性、達成度などを、一定の基準や指標を用いて客観的に評価することをいう。

### (基本方針)

第4条 行政評価は、本市で取り組んでいる様々な改革手法と連携を図りながら、常に行政活動の改善に努めるための仕組みの一つとして位置付ける。

- 2 総合計画に基づく様々な行政活動の過程や、事業の効率性及び効果に関する評価結果を市民に対して公表し、情報の共有化を図る仕組みとして活用する。
- 3 計画、予算及び評価が相互に連動したシステムの構築を目指す。

(評価の実施)

第5条 政策及び施策は、目標達成度について評価を実施するものとする。

2 事務事業は、必要性、有効性、効率性その他必要な観点から、評価を実施するものとする。

(外部評価)

第6条 市が実施した行政評価結果について、市民の視点で評価するため、川口市行政評価外部評価委員会を置く。

2 前項に定めるもののほか、委員会の組織及び運営に関し必要な事項は、別に定める。

(結果の公表)

第7条 行政評価の結果については、市民にわかりやすい方法により公表するものとする。

(市民意見の反映)

第8条 行政評価の方法、結果その他の事項について、市民から意見があったときは、その意見を行政評価へ反映させるよう努めるものとする。

(庶務)

第9条 行政評価に関する庶務は、企画財政部企画経営課において処理する。

(委任)

第10条 この要綱に定めるもののほか、行政評価の実施に関し必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

この要綱は、平成22年4月7日から施行する。

## 附 則

この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

## ○川口市行政評価外部評価委員会設置要綱

### (設置)

第1条 この要綱は、川口市行政評価実施要綱第6条の規定に基づき、川口市行政評価外部評価委員会（以下「委員会」という。）の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

### (目的)

第2条 外部評価を実施することにより、行政評価の客観性及び透明性を確保するとともに、効率的かつ効果的な市政運営を推進する。

### (所掌事務)

第3条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 市が実施した行政評価結果について、市民の視点で評価を行う。
- (2) 行政評価制度の改善について、意見を述べる。

### (組織)

第4条 委員会は、委員15人以内をもって組織する。

2 委員は、次の各号に掲げる者で構成し、市長が委嘱する。

- (1) 学識経験者
- (2) 有識者
- (3) 公募市民

3 委員の任期は3年とする。

4 再任については、これを妨げない。ただし、公募市民は原則再任を認めないが、公募により適任者が選任されなかった場合及び引き続き同一の委員が実施する必要がある場合などは、この限りではない。

5 任期途中で委員が退任した場合は、新たな委員を補充するものとし、その委員の任期は前任者の在任期間とする。

(委員長及び副委員長)

第5条 委員会に委員長及び副委員長を置き、委員の互選によって定める。

2 委員長は、委員会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第6条 委員会の会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

2 委員長は、必要があると認めるときは、委員会の会議に関係者の出席を求め、その意見又は説明を聴くことができる。

3 委員長は、会議の効率的な運営を図るため、部会を置くことができる。この場合、部会に部会長を置き、原則として第4条第2項に定める学識経験者がこれにあたる。

(報償)

第7条 委員には報償として、一回あたり7,200円を支払うものとする。

(庶務)

第8条 委員会の庶務は、企画財政部企画経営課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、委員会の設置及び運用に関し必要な事項は、別に市長が定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成22年4月7日から施行する。



(平成22年度において委嘱する委員の任期の特例)

- 2 平成22年度において委嘱する委員の任期については、第4条第3項の規定にかかわらず、委嘱の日から平成25年3月31日までとする。

(平成26年度において委嘱する委員の任期の特例)

- 3 平成26年度において委嘱する委員の任期については、第4条第3項の規定にかかわらず、委嘱の日から平成29年3月31日までとする。

(施行期日)

- 4 この要綱は、平成28年4月1日から施行する。

(平成29年度において委嘱する委員の任期の特例)

- 5 平成29年度において委嘱する委員の任期については、第4条第3項の規定にかかわらず、委嘱の日から平成32年3月31日までとする。



○実施計画事業評価調書

○年度別事業費内訳表

(第一部会)

青少年体験活動事業（青少年対策室）・・・・・・・・	18
青少年団体活動支援事業（青少年対策室）・・・・	20
放置自転車保管管理業務（交通安全対策課）・・・	22
撤去自転車再生事業（交通安全対策課）・・・・	24
路上喫煙防止事業（廃棄物対策課）・・・・・・・・	26

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22200101	事業名称	青少年体験活動事業	事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 14 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 市内在住または在学の小学校4年生から6年生及び中学生	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 青少年が生きる力を身に付け、将来、自立した社会生活が営めるよう、野外や地域における共同生活等の体験事業を実施するもの。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか) 子ども自然体験村(定員40名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、自然の中での体験プログラム 通学合宿(定員20名) ・参加者の共同生活(自炊・入浴・清掃等)、地域の方々と公園清掃										
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・子ども自然体験村においては実施日に台風が接近し、期間中の荒天が予想され参加者に危険が予想されたことから中止とした。 ・通学合宿においては公民館等の公共施設で共同生活を行いながら通学する3泊4日の事業を2箇所を実施した。	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戸塚西通学合宿(10.5~8)参加者</td> <td>20.0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>芝西通学合宿(10.19~22)参加者</td> <td>20.0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	戸塚西通学合宿(10.5~8)参加者	20.0	人	芝西通学合宿(10.19~22)参加者	20.0	人
項目	実績	単位										
戸塚西通学合宿(10.5~8)参加者	20.0	人										
芝西通学合宿(10.19~22)参加者	20.0	人										
活動の成果【定性的評価】	子ども自然体験村においては事業を中止したため、成果は得られなかった。通学合宿においては異なる年齢の友達との交流や、料理や買い物などの共同生活を経験したことにより、人間関係を深め、家族の大切さを理解できるようになった(アンケートより)。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	子ども自然体験村参加者の「心の成長度」	目標値	80.0	80.0	80.0	
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	0.0	—
	指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。28年度は中止のため実績値は「0」となる。					
指標②	名称	通学合宿参加者の「心の成長度」	目標値	70.0	70.0	70.0	
	単位	%	指標の種別	成果	実績値・達成状況	66.7	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	「参加後、生活面や精神面、家族の接し方等、お子さんに成長が見られましたか。」という保護者へのアンケートについて“成長した”、“やや成長した”と回答した割合。					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	03款	03項	14目	003細目	01細々目	青少年体験活動事業	
年度	28年度		29年度		30年度			
予算現額(A)	2,307		2,509		2,509			
決算額(B)	629							
財源	特定財源	120						
	一般財源	509						
概算人件費(C)	6,068		6,552		6,552			
従事職員人数(人)	常勤	0.74	再任用	0.00	常勤	0.84	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,697		9,061		9,061			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	検討した			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	事業の円滑な実施には、市が主体的に企画・運営することが不可欠であるが、事業をより効果的なものとするためには、町会・自治会や青少年育成団体のより積極的な関わりが必要である。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

## 年度別事業費内訳表

青少年体験活動事業

(単位:千円)

歳入	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
子ども自然体験村経費										
特定財源	参加者負担金	0	0	696	678	480	0	480	0	480
一般財源		1,276	1,153	1,375	1,134	1,316	148	1,220	88	1,360
小計		1,276	1,153	2,071	1,812	1,796	148	1,700	88	1,840
通学合宿経費										
特定財源	参加者負担金	0	0	150	156	120	117	120	120	120
一般財源		458	402	444	361	461	396	487	421	549
小計		458	402	594	517	581	513	607	541	669
計		1,734	1,555	2,665	2,329	2,377	661	2,307	629	2,509

歳出	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
子ども自然体験村経費		1,276	1,153	2,071	1,812	1,796	148	1,700	88	1,840
通学合宿経費		458	402	594	517	581	513	607	541	669
計		1,734	1,555	2,665	2,329	2,377	661	2,307	629	2,509

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	22200401	事業名称	青少年団体活動支援事業			事業区分	通常事業
担当	子ども部	青少年対策室	問い合わせ先	2501	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	49	年	～		年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	補助金・負担金	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) ・青少年団体 ・社会教育施設登録団体 ・スポーツ少年団 ・団体に加入していない中学生～30才の市民	受益者(最終的に受益を受ける人)	・市内の青少年	
事業の概要	事業の目的(何のために) ・青少年の健全育成のための事業の実施や、体験活動の機会を提供する青少年団体等の活動を支援 ・青年リーダー(青少年団体の若手指導者)の養成	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか) ・指導者の養成や知識・技術の向上を図るための指導者養成講習会を実施(27・28年度は青年ボランティア養成講習会として実施) ・青少年団体等の活動を支援するための交付金・助成金の交付		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・青年ボランティア養成講習会の実施(6月5日、7月31日、10月10日、12月11日) 開催場所:グリーンセンター・新郷自然の森・南平公民館 他 ・各公民館地区育成協議会及び各青少年育成団体の活動に対する交付金、助成金の交付	主な活動実績		
		項目	実績	単位
		青年ボランティア養成講習会延べ参加者数	58.0	人
		交付金、助成金の交付団体数	150.0	団体
活動の成果【定性的評価】	青少年団体活動を支援することにより、青少年の健全育成のための事業や体験活動の一層の促進が図られた。また、リーダー養成による青少年活動が活性化された。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計 03款 03項 14目 003細目 04細々目 青少年団体活動支援事業											
年度	28年度				29年度				30年度			
予算現額(A)	11,281				11,281				11,281			
決算額(B)	10,332											
財源	特定財源	2,900										
	一般財源	7,432										
概算人件費(C)	4,920				5,534				5,534			
従事職員人数(人)	常勤	0.60	再任用	0.00	常勤	0.70	再任用	0.02	常勤	0.70	再任用	0.02
総事業費(A又はB+C)	15,252				16,815				16,815			

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	活用の余地なし			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	事業の実施については、青少年の健全育成のため、今後においても効率的な事業運営が望まれる。また、財源である戸田競艇企業団からの助成金が減額された場合は、交付基準や交付額等を調整し実施	29年度 現状維持で実施
		30年度 現状維持で実施
		31年度 現状維持で実施

## 年度別事業費内訳表

### 青少年団体活動支援事業

(単位:千円)

歳入	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
青少年指導者養成講習会経費										
特定財源		0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源		111	94	107	67	104	24	107	84	107
小計		111	94	107	67	104	24	107	84	107
青少年対策補助事業										
特定財源	青少年スポーツ振興助成金	3,200	3,200	3,200	3,200	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900
一般財源		8,692	7,546	8,637	7,811	8,164	7,016	8,274	7,348	8,274
小計		11,892	10,746	11,837	11,011	11,064	9,916	11,174	10,248	11,174
計		12,003	10,840	11,944	11,078	11,168	9,940	11,281	10,332	11,281

歳出	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
青少年指導者養成講習会経費	111	94	107	67	104	24	107	84	107
青少年対策補助事業	11,892	10,746	11,837	11,011	11,064	9,916	11,174	10,248	11,174
計	12,003	10,840	11,944	11,078	11,168	9,940	11,281	10,332	11,281

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	52300601	事業名称	放置自転車保管管理業務	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	59	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実					
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律、自転車等の放置防止条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	全部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	自転車等(道路交通法に規定する自転車及び50cc以下の原動機付自転車)利用者	市民等		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	公共の場所における自転車等の駐車秩序を維持するとともに、自転車等の放置を防止することにより、公共の場所の交通の安全及び災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図るものである。	駅周辺概ね半径400m以内の公共の場所を放置禁止区域に指定し、自転車等利用者に対し駐輪場の案内や、自転車等放置時は当該自転車等に警告札や撤去札を貼付後、撤去をするもの。また、定めた場所に撤去した自転車等を60日間保管し、放置した者には、撤去費用を課し、返還するもの。		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	・放置自転車等への警告札等の貼付及び、撤去を行った。 ・放置した者に対し、撤去費用を課し、返還した。 ・放置状況に合わせ、放置防止指導業務の活動時間や実施方法の変更をした。	項目	実績	単位
		活動日数	359.0	日
		撤去自転車の返還率	58.0	%
活動の成果【定性的評価】	公共の場所の交通の安全および災害時における円滑な防災活動を確保し、併せて都市の美観保持を図ることにより、良好な生活環境の保持に寄与した。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	放置自転車台数	目標値	1000.0	882.0	882.0	
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	882.0	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	指標：駅周辺放置禁止区域における放置台数(一定期間調査したピーク時の台数) 目標値：平成28年度の実績値以下					
指標②	名称	撤去自転車等台数	目標値	無し			
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	10059.0	—
	指標・目標値の説明(算定式)	指標：駅周辺放置禁止区域における撤去台数 目標値：設定なし					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	02款	01項	25目	001細目	02細々目	放置自転車保管管理業務	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	176,065			174,726			174,726	
決算額(B)	171,182							
財源	特定財源	110,114						
	一般財源	61,068						
概算人件費(C)	10,250			9,750			9,750	
従事職員人数(人)	常勤	1.25	再任用	0.00	常勤	1.25	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	181,432			184,476			184,476	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	実施方法について、平成29年度においても現状維持で実施していくが、自転車利用者のモラル向上にむけて啓発の充実を図る。具体的には、放置禁止バリアードの設置や、放置に対するの認識をもっといただくためのチラシの配布等を行う。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施



## 年度別事業費内訳表

### 放置自転車保管管理業務

(単位:千円)

歳入		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
放置自転車保管管理業務										
特定財源	自転車駐車場使用料	60,715	63,378	63,215	84,980	64,032	77,878	53,016	73,836	54,008
	自転車置場登録手数料	23,932	24,252	24,432	24,520	24,432	24,672	24,432	24,351	24,441
	自転車等移送手数料	6,418	6,374	6,418	5,759	6,374	6,087	6,500	6,079	6,500
	未引取自転車等売払雑入	2,231	2,116	2,642	4,695	2,335	6,712	5,314	5,848	3,010
	未引取自転車等売払代金違約金	0	0	0	0	0	3	0	0	0
一般財源		102,990	91,701	104,185	75,476	100,386	77,319	86,803	61,068	86,767
計		196,286	187,821	200,892	195,430	197,559	192,671	176,065	171,182	174,726

歳出		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
放置自転車保管管理業務		196,286	187,821	200,892	195,430	197,559	192,671	176,065	171,182	174,726
計		196,286	187,821	200,892	195,430	197,559	192,671	176,065	171,182	174,726

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	52300701	事業名称	撤去自転車再生事業	事業区分	通常事業
担当	市民生活部	交通安全対策課	問い合わせ先	048-259-9003	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 1 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” — 2 安全・安心・快適な移動を支える交通環境の整備 — ③ 交通安全対策の充実
根拠法令等	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)	
	途上国の保健医療に携わる者 再生自転車海外譲与自治体連絡会及びジョイセフ シルバー人材センター	途上国の保健医療に携わる者及び市民	
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)	
	撤去後保管期間を過ぎても持ち主が引き取りに来ず、処分することになった撤去自転車の有効利用。	撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行い、再生自転車海外譲与自治体連絡会およびジョイセフを通じて発展途上国に譲与するもの。また、発展途上国への譲与分を確保した上で余剰分の再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績	
	・撤去後保管期間を過ぎた再生可能な自転車を、シルバー人材センターへ委託し整備を行った。 ・整備した自転車を発展途上国に譲与した。 ・余剰分の再生可能自転車を、シルバー人材センターへ無償譲渡した。	項目	実績 単位
活動の成果【定性的評価】	途上国では、公共交通手段や道路が未整備なため、住民に葉や情報を直接届けられず、再生自転車は不可欠な交通手段として有効利用されている。		

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	海外譲与台数	目標値	350.0	350.0	350.0
	単位	台	指標の種別	活動	実績値・達成状況	350.0 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	再生自転車海外譲与自治体連絡会、および、ジョイセフ(財団法人家族計画国際協力財団)を通じて途上国に譲与した台数。連絡会での取り決めにより年間350台となっている。				
指標②	名称	シルバー人材センターへの譲渡台数	目標値	無し		
	単位	台	指標の種別	結果	実績値・達成状況	543.0 ー
	指標・目標値の説明(算定式)	指標:市より、シルバー人材センターに放置自転車を無償で譲渡した台数。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	02款	01項	25目	001細目	03細々目	撤去自転車再生事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	3,152			3,188			3,188	
決算額(B)	3,150							
財源	特定財源	0						
	一般財源	3,150						
概算人件費(C)	2,460			2,340			2,340	
従事職員人数(人)	常勤	0.30	再任用	0.00	常勤	0.30	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	5,610			5,528			5,528	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
56 /60	再生事業のみで考えると、より多くの自転車を活用することが改善につながるが、この事業は放置自転車保管管理業務と一体で考えるものであり、放置自転車がより必要になることから、指標の目標値に矛盾が生じる。あくまで処分する自転車の有効活用なので、今後も最低限発展途上国へ譲与できる台数は確保していく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

## 年度別事業費内訳表

撤去自転車再生事業

(単位:千円)

歳入	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
撤去自転車再生事業										
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,422	3,058	3,281	3,043	3,250	3,151	3,152	3,150	3,188	3,188
計	3,422	3,058	3,281	3,043	3,250	3,151	3,152	3,150	3,188	3,188

歳出	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
撤去自転車再生事業	3,422	3,058	3,281	3,043	3,250	3,151	3,152	3,150	3,188
計	3,422	3,058	3,281	3,043	3,250	3,151	3,152	3,150	3,188

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	43100701	事業名称	路上喫煙防止事業			事業区分	通常事業
担当	環境部	廃棄物対策課	問い合わせ先	228-5370	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 17 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	IV 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち” - 3 廃棄物の減量化・再資源化・適正処理の推進 - ① 廃棄物の減量化・再資源化
根拠法令等	川口市路上喫煙の防止等に関する条例

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	市民並びに市内滞在者及び通過者	左に同じ		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)		
	道路等における喫煙マナー及び環境美化意識の向上を図り、吸い殻の散乱を防止し、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙禁止地区に毎日(午前・午後を隔日)2名のパトロール員を配置し、川口駅は3時間、西川口駅、東川口駅は2時間、路上喫煙禁止の啓発と指導を行っている。</li> <li>市民等全体への啓発活動として、毎年12月に川口、西川口、東川口の各駅の禁止地区及び駅周辺でキャンペーンを実施。</li> </ul>		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>路上喫煙禁止地区内で、委託による喫煙者への指導、路面シールの設置等の周知活動を行った。</li> <li>12月1日から6日にかけ、川口・西川口・東川口駅頭及び駅東口の川口市域内で啓発活動を実施した。</li> </ul>	項目	実績	単位
活動の成果【定性的評価】	周知、啓発、指導を実施した結果、喫煙マナーや環境美化意識の向上が図られ、指導・注意を要する路上喫煙者等が減少し、安全で快適な歩行空間及び清潔な地域環境の確保を推進した。	喫煙禁止地区内での喫煙者指導人数	4530.0	人

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	喫煙禁止地区内での喫煙者指導人数	目標値	6642.0	4200.0	3800.0
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	
	指標・目標値の説明(算定式)		前年度指導実績の90%(100人未満切り上げ)			
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
	指標・目標値の説明(算定式)					

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	04款	02項	02目	005細目	01細々目	路上喫煙防止事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	9,934			10,905			10,905	
決算額(B)	9,777							
財源	特定財源	0						
	一般財源	9,777						
概算人件費(C)	4,182			4,290			4,290	
従事職員人数(人)	常勤	0.51	再任用	0.00	常勤	0.55	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	13,959			15,195			15,195	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
54 /60	路上喫煙禁止地区内での指導人数については減少傾向にあるものの、路上喫煙に対する苦情は多く寄せられており、喫煙マナー向上に向けた啓発を継続して行なっていく必要がある。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

## 年度別事業費内訳表

路上喫煙防止事業

(単位:千円)

歳入	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
路上喫煙防止事業									
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,052	12,011	8,395	7,935	10,043	9,521	9,934	9,777	10,905
計	14,052	12,011	8,395	7,935	10,043	9,521	9,934	9,777	10,905

歳出	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
路上喫煙防止事業	14,052	12,011	8,395	7,935	10,043	9,521	9,934	9,777	10,905
計	14,052	12,011	8,395	7,935	10,043	9,521	9,934	9,777	10,905



○実施計画事業評価調書

○年度別事業費内訳表

(第二部会)

求職支援・相談事業（経営支援課）・・・・・・・・ 30

防災施設整備事業（防災課）・・・・・・・・ 32

放課後子供教室推進事業（生涯学習課）・・・・ 34

放課後児童クラブ施設運営費（学務課）・・・・ 36

学校応援団推進事業（指導課）・・・・・・・・ 38

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	31200103	事業名称	求職支援・相談事業			事業区分	主要な事業 総合戦略B
担当	経済部	経営支援課	問い合わせ先	2441	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	56	年	～		年
第5次川口市総合計画	Ⅲ 産業や歴史を大切にしたい“地域の魅力と誇りを育むまち” - 1 地域経済基盤づくり - ② 就労環境の向上					
根拠法令等						

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの		実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)		受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民等(一般求職者、新卒の大学生及び既卒3年以内の求職者)及び市内事業者。		同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)		事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	新規学卒者をはじめ、若い求職者(離職者、ニート・フリーター等)への雇用促進と、職業能力の向上、市内事業所の従業員への定着化、産業の振興を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・若者就職支援</li> <li>・就職支援セミナー</li> <li>・地元企業見学会</li> <li>・離職者教育訓練費助成金</li> <li>・川口若者ゆめワーク施設管理 ・合同企業説明会</li> </ul>			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績			
	対象者別の就職に役立つセミナーを実施(年70回)セミナー参加者の就職相談、国・県・市の連携によるワンストップ型就職支援施設「川口若者ゆめワーク」の管理		項目	実績	単位	
	合同企業説明会、シニア向け就職説明会、地元企業見学会の実施		合同企業説明会参加者	146.0	人	
活動の成果【定性的評価】	求職者への職業能力の向上や市内企業への人材確保等、雇用の促進事業を行った結果、39人が就職を決定する成果があった。		シニア向け就職説明会	45.0	人	
			地元発見見学会	29.0	人	

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	合同企業説明会就職決定者数		目標値	20.0	
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果	実績値・達成状況	2.0 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	合同企業説明会に参加者数目標200人に対して、10%の就職決定者数を想定した。				
指標②	名称	就職支援セミナーから就職に結びついた人数		目標値	20.6	
	単位	就職決定者数	指標の種別	成果	実績値・達成状況	37.0 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	過去3年に実施していた就職相談からの就職決定者数を参考に算出。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計												05款	01項	01目	002細目	01細々目	求職支援・相談事業			
年度	28年度												29年度				30年度				
予算現額(A)	23,982												19,624				19,624				
決算額(B)	21,935																				
財源	特定財源												5,323								
	一般財源												16,612								
概算人件費(C)	7,134												4,290				4,290				
従事職員人数(人)	常勤	0.87		再任用	0.00		常勤	0.55		再任用	0.00		常勤	0.55		再任用	0.00				
総事業費(A又はB+C)	29,069												23,914				23,914				

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策				今後の実施方向性			
56 /60	各実施事業は順調に成果を上げており、若い人材をはじめに労働者の確保に向けて事業内容をさらに検討し継続して行く必要がある。直接雇用につなげる機会を増やすため、就職支援セミナー(年70回)のうち、8回ミニ就職説明会を新たに開催。並びに埼玉県南部地域振興センター及び川口市・蕨市・戸田市が連携し合同企業面接会を開催する。				29年度	効率化して実施		
					30年度	現状維持で実施		
					31年度	現状維持で実施		



# 年度別事業費内訳表

求職支援・相談事業

(単位:千円)

歳入	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
若者就職支援									
一般財源	2,252	1,716	2,436	1,957	663	442	339	333	345
小計	2,252	1,716	2,436	1,957	663	442	339	333	345
就職支援セミナー									
一般財源	976	750	942	628	2,975	1,884	2,073	2,063	2,743
小計	976	750	942	628	2,975	1,884	2,073	2,063	2,743
地元企業見学会									
一般財源	472	311	492	345	523	343	392	292	0
小計	472	311	492	345	523	343	392	292	0
離職者教育訓練費助成金									
一般財源	500	0	500	0	300	0	100	0	100
小計	500	0	500	0	300	0	100	0	100
川口若者ゆめワーク施設管理									
特定財源									
建物借上等分担費雑入	1,957	1,523	7,836	5,859	7,625	5,465	6,563	5,226	6,128
若者ゆめワーク電気使用料等雑入	37	29	116	97	116	97	103	97	103
一般財源	5,593	4,547	10,568	10,199	10,406	10,254	10,222	10,133	10,205
小計	7,587	6,099	18,520	16,155	18,147	15,816	16,888	15,456	16,436
合同企業説明会									
一般財源	0	0	5,000	0	5,000	4,924	4,190	3,791	0
小計	0	0	5,000	0	5,000	4,924	4,190	3,791	0
計	11,787	8,876	27,890	19,085	27,608	23,409	23,982	21,935	19,624

歳出	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
若者就職支援	2,252	1,716	2,436	1,957	663	442	339	333	345
就職支援セミナー	976	750	942	628	2,975	1,884	2,073	2,063	2,743
地元企業見学会	472	311	492	345	523	343	392	292	0
離職者教育訓練費助成金	500	0	500	0	300	0	100	0	100
川口若者ゆめワーク施設管理	7,587	6,099	18,520	16,155	18,147	15,816	16,888	15,456	16,436
合同企業説明会	0	0	5,000	0	5,000	4,924	4,190	3,791	0
生活困窮者就業体験	0	0	0	0	390	0	0	0	0
計	11,787	8,876	27,890	19,085	27,998	23,409	23,982	21,935	19,624

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	54100302	事業名称	防災施設整備事業	事業区分	主要な事業 政策宣言17
担当	危機管理部	防災課	問い合わせ先	2426358	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	47	年	～		年
第5次川口市総合計画	V 誰もが“安全で快適に暮らせるまち” - 4 ささまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくり - ① 防災対策の充実					
根拠法令等	災害対策基本法、防災基本計画、都道府県地域防災計画、都道府県防災会議、市町村地域防災計画、市町村防災会議					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託		
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)			
	市民、自主防災組織及び市内業者等	同左			
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)			
	災害時における行政間の情報収集・伝達や、市民への正確な情報提供を行うため。	通信網の整備、情報発信手段の多ルート化等により災害に強い情報通信網の整備を図るもの。			
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績		
	災害情報の収集・伝達体制の整備を図るため、防災行政無線の再送信局を整備し、情報伝達の安定化を行った。また、台風の進路等を事前に把握し災害の軽減を図るため、気象情報体制の整備を行った。避難所等に避難誘導のための看板を整備した。		項目	実績	単位
			防災行政無線再送信子局設置工事	1.0	基
活動の成果【定性的評価】	通信網の整備を進めることにより、台風や風水害等の情報を適切に発信し、市民が事前に情報を把握することで、被害の拡大を軽減できる体制構築を行えた。		総合防災気象情報サービス	1.0	件
			避難誘導看板等設置	7.0	箇所

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度	
指標①	名称	防災気象情報登録者数	目標値	9000.0	5000.0	6000.0	
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	4391.0	未達成
	指標・目標値の説明(算定式)		前年度実績値による				
指標②	名称		目標値				
	単位		指標の種別	実績値・達成状況			
	指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	02款	01項	08目	002細目	03細々目	防災施設整備事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	50,587			58,056			58,064	
決算額(B)	47,497							
財源	特定財源	0						
	一般財源	47,497						
概算人件費(C)	5,494			6,006			6,006	
従事職員人数(人)	常勤	0.67	再任用	0.00	常勤	0.77	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	52,991			64,062			64,070	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	11 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	どちらともいえない	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行わなかった			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
50 /60	災害時に市民へ正確な情報を発信するため、防災気象情報のメール配信等を行っているが、平成28年度末の気象システム入れ替えにより、メールを受信していた全てのかたに、再登録の手続きを行っていただく必要があり、気象情報の登録者数が減少した。今後も引き続き、登録者数の増加を目指して、広報かわぐちやHPでの周知を実施していく。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

# 年度別事業費内訳表

## 防災施設整備事業

(単位:千円)

歳入	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
防災行政無線等関係費									
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,544	28,540	32,708	29,370	26,721	24,593	41,263	38,556	44,333
小計	30,544	28,540	32,708	29,370	26,721	24,593	41,263	38,556	44,333
総合防災気象情報関係費									
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,789	8,159	8,575	8,532	7,679	7,679	7,679	7,491	7,608
小計	8,789	8,159	8,575	8,532	7,679	7,679	7,679	7,491	7,608
看板等設置関係費									
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	23,763	23,445	1,719	1,435	1,719	1,512	1,511	1,320	1,707
小計	23,763	23,445	1,719	1,435	1,719	1,512	1,511	1,320	1,707
放射線測定器関係費									
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	127	125	131	130	134	130	134	130	133
小計	127	125	131	130	134	130	134	130	133
防災監視カメラ関係費									
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0	0	0	4,275
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	4,275
計	63,223	60,269	43,133	39,467	36,253	33,914	50,587	47,497	58,056

歳出	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
防災行政無線等関係費	30,544	28,540	32,708	29,370	26,721	24,593	41,263	38,556	44,333
総合防災気象情報関係費	8,789	8,159	8,575	8,532	7,679	7,679	7,679	7,491	7,608
看板等設置関係費	23,763	23,445	1,719	1,435	1,719	1,512	1,511	1,320	1,707
放射線測定器関係費	127	125	131	130	134	130	134	130	133
防災監視カメラ関係費	0	0	0	0	0	0	0	0	4,275
計	63,223	60,269	43,133	39,467	36,253	33,914	50,587	47,497	58,056

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300401	事業名称	放課後子供教室推進事業	事業区分	通常事業
担当	生涯学習部	生涯学習課	問い合わせ先	2463	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 21 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成
根拠法令等	川口市放課後子供教室推進事業実施要綱

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	全部委託									
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの) 開催教室対象の地域小学生(在籍児童全員を対象)	受益者(最終的に受益を受ける人)	同左									
事業の概要	事業の目的(何のために) 放課後等に子どもたちが安全で安心して活動できる場所を設け、様々な体験や異年齢交流、さらに地域住民とのふれあいをとおして、子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)	・様々なスポーツ(レクリエーション含む)。 ・文化活動、工作 等 ・体験活動(料理教室)等									
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか) ・宿題、ベーゴマ、大縄跳び、竹馬、ドッジボール、バドミントン、バスケットボール、読み聞かせ、ダンス、折り紙、工作等 ・参加費用は無料であり、保険料・材料費等を別途徴収 ・放課後子供教室運営スタッフに対し、研修を2回実施 ・放課後子供教室事業運営委員会を4回実施	主な活動実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放課後子供教室開設数21校の実施回数</td> <td>437.0</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>平成28年度放課後子供教室延べ参加人数</td> <td>21390.0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	放課後子供教室開設数21校の実施回数	437.0	回	平成28年度放課後子供教室延べ参加人数	21390.0	人
項目	実績	単位										
放課後子供教室開設数21校の実施回数	437.0	回										
平成28年度放課後子供教室延べ参加人数	21390.0	人										
活動の成果【定性的評価】	・年度内に新規で2教室開設することができたこともあり、実施回数・参加延べ人数共に前年より増加することができた。 ・教室を通して、児童に安全・安心な居場所と様々な体験活動を提供することができた。											

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	事業回数	目標値	400.0	450.0	500.0
	単位	回	指標の種別	実績値・達成状況	437.0	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度の教室実施開催数に新規教室20回程度増を見込んだ。				
指標②	名称	延べ参加人数	目標値	20000.0	22000.0	23000.0
	単位	人	指標の種別	実績値・達成状況	21390.0	達成
	指標・目標値の説明(算定式)	平成28年度延べ参加人数の3%増を見込んだ。				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10款	06項	01目	004細目	03細々目	放課後子供教室推進事業
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	20,963			23,189			25,189
決算額(B)	18,357						
財源	特定財源	12,236					
	一般財源	6,121					
概算人件費(C)	10,660			10,140			10,140
従事職員人数(人)	常勤	1.30	再任用	0.00	常勤	1.30	再任用
総事業費(A又はB+C)	29,017			33,329			35,329

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待以上	15 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	15 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性						
58 /60	放課後子供教室開設小学校区が年々増加しているが、全小学校数52校から見ると、開設数は21校でまだ半数以下である。今後も学校のニーズ調査を把握し、市内の地区のバランスを鑑みながら増設に努めていく。	<table border="1"> <tr> <td>29年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> <tr> <td>31年度</td> <td>拡充して実施</td> </tr> </table>	29年度	拡充して実施	30年度	拡充して実施	31年度	拡充して実施
29年度	拡充して実施							
30年度	拡充して実施							
31年度	拡充して実施							

## 年度別事業費内訳表

放課後子供教室推進事業

(単位:千円)

歳入	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	
放課後子供教室推進事業										
特定財源 県補助金	9,251	10,030	9,712	8,278	9,712	9,370	9,782	12,236	10,821	
一般財源	10,572	5,017	11,094	8,093	10,903	7,046	11,181	6,121	12,368	
計	19,823	15,047	20,806	16,371	20,615	16,416	20,963	18,357	23,189	

歳出	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
放課後子供教室推進事業	19,823	15,047	20,806	16,371	20,615	16,416	20,963	18,357	23,189
計	19,823	15,047	20,806	16,371	20,615	16,416	20,963	18,357	23,189

実施計画事業評価調査

評価対象年度	28年度
--------	------

事業コード	12300501	事業名称	放課後児童クラブ施設運営費	事業区分	通常事業
担当	学校教育部	学務課	問い合わせ先	2507	新規・継続
					継続

■事業期間・根拠等

事業期間	昭和	41	年	～		年
第5次川口市総合計画	I 全ての人にやさしい“生涯安心なまち” - 2 健やかな子育て・子育て環境づくり - ③ 児童の健全な育成					
根拠法令等	児童福祉法・社会福祉法・川口市放課後児童クラブ条例					

■事業概要

事務分類	自治事務のうち義務的なもの	実施形態	一部委託	
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)		
	保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の小学生。	対象児童及びその保護者。		
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をするのか)		
	適切な遊び及び生活の場を与え、対象となる児童の健全な育成を図ることを目的としているもの。	①実施場所:市立小学校全52校における余裕教室等 ②実施日:日曜・祝日・年末年始を除く日 ③平日:放課後から午後6時30分まで 土曜日 午前8時30分から午後6時30分まで 長期休業日(平日) 午前8時から午後6時30分まで ④利用料:月額7千円		
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)		主な活動実績	
	市立小学校内において、日曜・祝日・年末年始を除く日の午後6時30分までの間、対象となる児童を預かった。		項目	
			実績	単位
		放課後児童クラブ登録児童数	5152.0	人
		放課後児童クラブ延利用児童数	691791.0	人
活動の成果【定性的評価】	申請を受けた全ての児童を安全・安心な環境のもとで預かり、適切な遊びと生活の場を提供することができた。併せて、対象児童の保護者等の就労の支援をすることができた。			

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	待機児童数	目標値	0.0	0.0	0.0
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	0.0
指標・目標値の説明(算定式)		申請のあった児童のうち待機となった児童数				
指標②	名称		目標値			
	単位		指標の種別	実績値・達成状況		
指標・目標値の説明(算定式)						

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10款	01項	05目	001細目	01細々目	放課後児童クラブ施設運営費
年度	28年度			29年度			30年度
予算現額(A)	1,014,766			1,079,684			1,079,684
決算額(B)	932,937						
財源	特定財源	700,034					
	一般財源	232,903					
概算人件費(C)	24,600			23,400			23,400
従事職員人数(人)	常勤	3.00	再任用	0.00	常勤	3.00	再任用
総事業費(A又はB+C)	957,537			1,103,084			1,103,084

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	13 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	11 /15
	業務プロセス改善	検討した			受益者負担の水準	不明	
	民間活用	行った・既に行った			対象者への周知	十分行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	年々利用児童数が増加しており、現在の学校敷地内での受け入れが非常に困難な状況になりつつあり、新しい対策を講じる必要があるため、関係部局との協議を行っていくもの。	29年度 拡充して実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施

## 年度別事業費内訳表

### 放課後児童クラブ施設運営費

(単位:千円)

歳入		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
放課後児童クラブ施設運営費										
特定財源	放課後児童クラブ利用料	226,296	237,016	231,000	249,055	306,012	297,356	327,600	321,733	395,486
	放課後児童健全育成事業交付金	0	0	0	0	0	174,016	180,198	180,198	187,097
	放課後児童健全育成事業費補助金	218,796	226,620	226,620	232,809	279,311	192,116	198,103	198,103	205,702
一般財源		379,334	339,427	384,562	342,625	388,728	270,032	308,865	232,903	291,399
計		824,426	803,063	842,182	824,489	974,051	933,520	1,014,766	932,937	1,079,684

歳出		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
放課後児童クラブ施設運営費		824,426	803,063	842,182	824,489	974,051	933,520	1,014,766	932,937	1,079,684
計		824,426	803,063	842,182	824,489	974,051	933,520	1,014,766	932,937	1,079,684

実施計画事業評価調査

評価対象年度 28年度

事業コード	22201001	事業名称	学校応援団推進事業			事業区分	通常事業
担当	学校教育部	指導課	問い合わせ先	2498	新規・継続	継続	

■事業期間・根拠等

事業期間	平成 23 年 ~ 年
第5次川口市総合計画	II 子どもから大人まで“個々が輝くまち” - 2 子どもの成長をサポートする基盤づくり - ② 地域の教育力・健全育成活動の充実
根拠法令等	「川口市学校応援団推進事業」実施要項、川口市学校応援団推進委員会設置要綱、川口市学校応援団優秀学校表彰要項

■事業概要

事務分類	自治事務のうち任意のもの	実施形態	直営										
事業対象	事業の対象(市民等、団体、もの)	受益者(最終的に受益を受ける人)											
	市立小・中学校に在籍する児童生徒並びに保護者及び地域住民	同左											
事業の概要	事業の目的(何のために)	事業の内容(事業期間を通して何をやるのか)											
	学校・家庭・地域が一体となって児童生徒の育成に取り組む意識を醸成し、綿密な連携を図り、学校や地域の実態に応じた特色ある活動を推進することにより、学校の活性化と家庭や地域の教育力の向上を図る。	学校における学習支援、安心・安全確保及び環境整備などについて支援を行うため、保護者及び地域住民によるボランティア活動を組織化した学校応援団の形成を推進する。 各校における活動としては、図書の読み聞かせ等の学習支援、通学路の安全確保及び清掃等の環境整備を実施している。											
28年度の実施内容	具体的な実施内容(当該年度に何をしたのか)	主な活動実績											
	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校応援団推進委員会を年2回開催</li> <li>8月下旬、学校応援団コーディネーター研修会を実施し、54人参加</li> <li>学校応援団ガイドブック刊行による広報</li> <li>11月10日の川口の日に学校応援団優秀校を表彰</li> </ul>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>実績</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校応援団実施校数</td> <td>78.0</td> <td>校</td> </tr> <tr> <td>学校応援団コーディネーター研修会参加者数</td> <td>54.0</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>学校応援団参加登録人数</td> <td>7954.0</td> <td>人</td> </tr> </tbody> </table>	項目	実績	単位	学校応援団実施校数	78.0	校	学校応援団コーディネーター研修会参加者数	54.0	人	学校応援団参加登録人数	7954.0
項目	実績	単位											
学校応援団実施校数	78.0	校											
学校応援団コーディネーター研修会参加者数	54.0	人											
学校応援団参加登録人数	7954.0	人											
活動の成果【定性的評価】	学校と地域が相互に補完し合い、学校としては登下校の安全の確保や学習支援による基礎学力の定着、地域としては学校の実態を知ることができ、学校の力となることで満足感を得るなど、相乗効果を生む地域が増えている。												

■事業活動・成果の状況

				28年度	29年度	30年度
指標①	名称	学校応援団コーディネーター研修会参加者数	目標値	59.0		
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	54.0 未達成
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値: 市立全小・中学校78校において登録している学校応援団コーディネーターの合計人数の半数 実績値: 学校応援団コーディネーター研修会に参加したコーディネーター、PTA及び学校応援団推進委員等の合計人数				
指標②	名称	学校応援団参加登録人数	目標値	7800.0	7800.0	7800.0
	単位	人	指標の種別	結果	実績値・達成状況	7954.0 達成
	指標・目標値の説明(算定式)	目標値: 市立全小・中学校78校×1校あたりの平均参加登録者数100人 実績値: 市立全小・中学校78校学校応援団に参加登録している合計人数				

■年度別事業費(単位:千円)

予算費目	川口市一般会計	10款	01項	03目	003細目	18細々目	学校応援団推進事業	
年度	28年度			29年度			30年度	
予算現額(A)	2,712			2,700			2,700	
決算額(B)	2,408							
財源	特定財源	1,605						
	一般財源	803						
概算人件費(C)	4,100			3,900			3,900	
従事職員人数(人)	常勤	0.50	再任用	0.00	常勤	0.50	再任用	0.00
総事業費(A又はB+C)	6,508			6,600			6,600	

■視点評価

視点	評価項目	判定	視点評価	視点	評価項目	判定	視点評価
必要性	現在の市民ニーズ	高かった	15 /15	有効性	期待どおりの成果	期待どおり	13 /15
	市関与の必要性	高かった			施策(上位目的)への貢献	高かった	
	将来的な市民ニーズ	見込める			目的に対する事業内容	適正	
効率性	コストに対する成果	高かった	11 /15	公平性	受益者の資格条件	適正	13 /15
	業務プロセス改善	行った・既に行った			受益者負担の水準	適正	
	民間活用	行わなかった			対象者への周知	行った	

■総評価【定量的評価】・今後の事業展開

総評価	事業を実施する上での課題及び改善方策	今後の実施方向性
52 /60	保護者や地域住民によるボランティアの人数は増加傾向にあるものの、地域に根ざした組織として定着させるための工夫が必要であり、今後とも、活動内容を充実させ、その成果を学校間で共有を図るとともに、参加募集を行うため、各校が積極的に取り組むことができるよう、具体的な支援方法を研究していく。	29年度 現状維持で実施 30年度 現状維持で実施 31年度 現状維持で実施



## 年度別事業費内訳表

### 学校応援団推進事業

(単位:千円)

歳入		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
学校応援団推進事業										
特定財源	学校応援団推進事業費補助金(国)	962	878	920	807	904	904	904	802	900
	学校応援団推進事業費補助金(県)	962	878	920	807	904	904	904	803	900
一般財源		964	896	922	915	918	906	904	803	900
計		2,888	2,652	2,762	2,529	2,726	2,714	2,712	2,408	2,700

歳出		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度
		予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額
学校応援団推進事業		2,888	2,652	2,762	2,529	2,726	2,714	2,712	2,408	2,700
計		2,888	2,652	2,762	2,529	2,726	2,714	2,712	2,408	2,700

